

第18回小委員会 主なご意見

1. 日時

平成26年12月24日(水) 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館 共用会議室2A、2B

3. 出席委員

福岡委員長、沖委員、岸委員、木本委員、小池委員、関根委員、
多々納委員、知花委員、林委員、藤田委員、古米委員、間瀬委員

4. 議事

- (1) 今後さらに取り組むべき適応策(土砂災害)について
- (2) 中間とりまとめ(骨子案)について

5. 主なご意見

- (1) 今後さらに取り組むべき適応策(土砂災害)について

突発的で局所的に降る大雨と、総降雨量が非常に大きな場合と、それぞれ外力や起こるハザードが異なるので、それぞれに応じた対策をしていかなければいけない。前者の警戒情報の高度化については避難のリードタイムを考慮して、後者への緊急的な対策については紀伊半島の水害以降の経験を整理して、さらに検討してはどうか。

森林管理が近年の土砂災害に影響を及ぼしているのではないかという指摘がある。そうであれば流木対策だけでなく、森林管理についても取り組むべきである。

0次谷がノーマークになっているが、バックビルディング現象で災害が起こるのがこういったところである。

森林管理に関して、水災害の観点から森林が危険と言っても、森林分野の専門家等には悪口を言われているよう聞こえることが多いが、それを乗り越えて連携してほしい。

「里山」というのはランドスケープ概念ではないので、「里山砂防」というより例えば「里山小流域」というような表現にしたほうがよい。

資料2 p19について、タイムラインは台風のようなリードタイムがある程度あり、広域の災害に対して事前の避難をうまく進めるためのものであること、また発展途上のものであることから、土砂災害のようにリードタイムが短いものに直ちに適用するのは難しい。一方、住民と一緒に作るというのは極めて大事である。このため、例えば災対法の地区防災計

画づくりにあたって、タイムライン的な要素を入れるというほうがよいと思う。

資料2 p20 の土砂災害警戒情報はリードタイムをもった情報となっており、これを高度化していくことはすごく大事。

資料2 p21 のSNSの活用にあたっては、メディアとして捉えているのか、発信源として捉えているのかの区別が必要。自分たちがSNSという媒体を使って積極的に情報を発信していくのであれば良いが、様々なツイート等を見て何かするというのはリスクーだと思う。

資料2 p22 について、初めに危険な区域から離れることが重要とあるが、雨中や夜間の避難を考えると、安易に言わないほうがよい。避難の考え方としては、時間に余裕があるなら安全な場所に、そうでなければ堅牢な建物の2階に、それも難しければ少なくとも家の反対側に、とするほうがよい。

これらの順序としては、p20 のような情報の高度化、p22 の避難の考え方を示し、地区防災計画に p19 のようなものを盛り込み、p21 で行政の情報発信という流れになる。

SARは大規模な地形の変化を速やかに捉えられることに非常に期待している。重要なのはそれを関係者と共有することであり、ウェブを通じた情報の共有に努めるべき。

施策の整理にあたっては、命を守る、機能を守る、財産を守る、環境を守るといった目的別に整理してもいいのではないか。

(2) 中間とりまとめ(骨子案)について

防災分野の気候変動への対応は、現在でも対策が十分に進んでいないため、今まで進めてきたものをさらに進めていくということが基本ということがわかった。

最大外力の設定にあたっては、気候変動に関する研究は進んできているが、スケールの規模はカバーされていないこと、定量的に取り入れるのは難しいため、少し余裕をもって現状の観測を考慮すると説明したほうがよい。広島のような現象を気象予測するのは難しいが、XRAINなどの観測を充実させることは重要。最近では水蒸気を測ることも容易になってきたようなので、そういったものを活用し、高度化を図ることが考えられる。

適応策の内容について、洪水系のものと水資源系のものは対象が異なるのでやむを得ない部分はあるが、項目立てをそろえるなどにより統一感を持たせたほうが分かりやすい。

渇水対策の基本的な考え方において、積雪量の減少だけでなく、融雪時期と水利用とタイミングがずれることも明記すべき。

今後、国として適応策をまとめていくことの一環として現在、環境省で

も気候変動影響評価について議論をし、緊急性、確信度などを整理している。諸外国の取組みだけでなく、こういった内容も盛り込むべき。

街路上の浸水の把握にあたっては、簡単ではないだろうが、他機関が設置したカメラ等をうまく活用できるとよい。

渇水対策としての雨水の利用だけでなく、豪雨時の雨水貯留を兼ねた目的の施設とすることが有効である。

土砂災害の想定最大規模の外力の設定方法は、土石流と深層崩壊では発生場所、2回同じところで来るかどうかなど、特徴が異なるので分けたほうがいい。土石流は当該地域及びその周辺における既往最大、深層崩壊は地形地質等で同様な地域での過去の災害が参考になる。

「堤防の耐久性向上」と「粘り強い海岸堤防」と同じような内容で異なる表現となっている。専門語的には「耐久性の向上」に統一したほうがよい。

資料3 p38 ページ、「発生確率の分布」とあるが、確率の分布が変わるわけではないので「発生確率分布」に直した方がいい。

通常の施設整備的なものが適応策に含まれるのか、それをやった上でストック活用するとか、避難であるとかというレベルが適応策となるのか曖昧に感じる。

観測等の充実においては、観測したデータが次に生き残るような形で収集し、将来を見据えた形でアーカイブ化、データベース化することも重要である。

持続的な水利用に向けた対策においては、まずはできるだけ需要側の循環利用を進めることを記載してから、再生水について記載すべきである。リードタイムが短い土砂災害への対応としては、一番は住まないようにすることであり、そこに居住することが危険であることを分かってもらうように情報提供することを示すべき。また、病院や市役所などの重要な施設については致命的な影響をうけないようにする必要であり、より安全な土地利用を考える必要がある。

「計画規模を上回る土砂移動現象への対策」と「深層崩壊への対策」に記載されている対策により、どういうことが実現されるのかというのがわからないので、もう少し記載されるとよい。

洪水対策と水利用対策が同じ取りまとめに記載されているのはよいことである。それぞれの対策が相反する場合があることを踏まえて、一体として管理することをまず記載したうえで、個別の対策を記載すべきである。

リスクというのは降雨が増えるなどのハザードの変化だけでなく、人口減少、水利用、農業の変化などの社会の脆弱性、曝露によっても変化することから、これらを逐次モニターしながらやっていくことが重要である。

深層崩壊による危険地域はかなり広大となってしまう。安全な場所がないところでは、もう少し積極的に安全な場所を作るような事業ができる
とよい。

流木対策について、流木が出てきたものへの対応は記載してあるが、対応しきれないことが増えると思うので、発生源対策についても考えたほうがよい。

新たに設定する想定最大外力が、例えば河川整備基本方針の目標など、施設整備の目標を下回るものではないことがわかるように記載すべき。流域という概念が弱く、行政区別の計画にバラバラになるのではなく、流域全体で取り組む必要があることを徹底的に示すべき。

今回の内容は、これまでの治水・利水行政からかなり踏み出し、政策の転換を狙っているところがある。副題として、それがわかるようにしてはどうか。